■ 特集 先進諸国における家族政策と雇用政策の関係

統一ドイツにおける家族政策

— 家庭と職業の両立政策を中心に —

魚 住 明 代

要 約

ドイツ統一後、連邦政府は東西間の政策調整に力を注いできた。家族と女性に関する領域で統一条約（1990）が要請した課題はほぼ達成されつつあるが、「家庭と職業の両立」政策は、現在もおお満足な展開を見せていない。本稿では、統一ドイツにおいてこの課題を達成することが困難な背景を分析することを目的としている。1. 統一前の旧東西ドイツの家族政策の基本方針と施策内容（主に出産・子育て支援）の比較を行い、2. 統一後の東西間の政策調整に注目し、統一条約の要請内容とその達成状況を分析した。3. そして統一後の家族政策の中心課題である「家庭と職業の両立政策」が、東西の女性の就業動向からみて十分に実現されていない背景を次のように考察した。まず育児休暇と育児手当は延長されたが（1992）、公的な保育制度は十分に整備されておらず、この政策を有効なものにしていないというジレンマがある。さらに、ドイツにおける近年の高失業率のもとで、高学歴ならびに有資格の母親が周辺労働力と見なされたままパート化が奨励されている労働市場の問題等がある。

キーワード：家族政策、ドイツ、家庭と職業の両立

Family Policy in Unified Germany : Compatibility of Family Life and Work

Akiyo Uozumi

Abstract

Since the unification of Germany, the federal government has been striving for the establishment of a new social order, which, reflects characteristics of both East and West German societies. Although the goals of the Unification Treaty (1990) on "Family and Women" have almost been accomplished, the government has not yet achieved satisfactory results on the issue of "compatibility of family life and work". This study examines underlying factors which make implementation of the new family policy in unified Germany difficult. First, family policies, which support child bearing and rearing of East and West Germanies, are compared. Second, the extent of the goals, achieved by the Unification Treaty is examined. Third, an analysis is made on the reasons why the issue of "compatibility of family life and work" has not been well achieved. Basically, the difficulty lies in a dilemma. Child care leave and child care allowance have been expanded (1992), but the existing level of the public child care system is insufficient and does not support this policy. Also, because of the current high rate of unemployment in Germany, mothers are not viewed as an efficient fulltime labor force, even though they may have a high education or similar qualifications.

Key words : family policy, Germany, compatibility of family and work

Assistant Professor, Faculty of Humanity, Josai International University

1. はじめに

ドイツは、第二次世界大戦後の長い東西分断の時代を経て、1990年10月3日に再び一つの国家として統一された。異なった政治体制のもとにあったドイツ連邦共和国（旧西ドイツ）とドイツ民主共和国（旧東ドイツ）の両国では、家族の在り方や家族観が隔たっており⁽¹⁾、同様に家族政策の目標や施策内容にも大きな相違があった。統一後のドイツは、基本的には旧西ドイツの制度を踏襲したが、緊急に東西間の政策調整が必要とされる領域に関しては、統一条約の要請に基づいて新たな対応が行われることになった。

本稿では、(1)旧東西ドイツにおける家族政策の基本方針と出生・育児支援策に関する施策内容の相違を概観した後で、(2)統一ドイツが両国のそれまでの家族政策上の相違をどのように調整しつつあるのかを、統一条約を中心に見ていくこととする。さらに、(3)統一後の家族政策において最重要課題⁽²⁾の一つとされる「家庭と職業の両立政策」推進上の困難とその背景について考察し、ドイツ家族政策における今後の課題を明らかにする。なお、ドイツでは州によって家族政策の施策内容に特色があるが、本稿では主として連邦政府（連邦家族青少年高齢者女性省）による刊行物及び研究文献等をもとに、連邦政府が掲げている家族政策について検討することとしたい。

2. 旧東西ドイツにおける家族政策—出生・育児支援の観点から—

(1) 旧東ドイツ

旧東ドイツの家族政策は、社会主義社会の存続と発展のための家族機能の向上と強化を目的とした。連邦家族高齢者省⁽³⁾によれば、その具体的な目標は以下のものであった。1. 社会主義的な人格並びに家族の形成、2. 両性の就労義務と権利の実現、及び国民総生産の最大化、3. 就労と母親業の両立を可能とするための保育支援、4. 出生数の増加—少なくとも人口の維持に必要な出生数への到達、5. 多子家庭・単親家庭の支援、婚外子への平等な処遇⁽⁴⁾、等である（Bundesministerium für Familie und Senioren, 1991, 14-15）。

図-1は旧東西ドイツにおける合計特殊出生率の動向を示しているが、第二次世界大戦後のベビーブームが終息する1960年代後半より、東西ともに急激な出生率の低下を経験している。旧東ドイツではこれを契機として、1970年代より手厚い結婚・出産・育児支援政策を導入した。まず結婚と出産の経済的な支援として、結婚貸付金の貸与と出産によるその返却の猶予、児童手当の支給・児童控除等の充実をはかった。親の就業と子育ての両立支援として、育児休暇（有給）と保育制度の整備（乳幼児からティーンエイジャーまで）を行った。さらに多様な家族形態を認め、母子・父子家庭への経済支援及び住宅・保育における優遇制度等を導入した（施策内容の詳細については、魚住、1996、249-253）。

とりわけ旧東ドイツの保育制度は、充実していたといえる。就園児数の割合が高く、長い保育時間が多様な労働形態（労働時間）に対応していたこと、乳幼児の保育が行われていたこと、低年齢児の母子・父子家庭には確実に就園の配慮がなされたこと、等の点で整備されていた。1970年代後半以降の旧東ドイツの比較的高い出生水準の背景として、何よりもこのように結婚と出産が国家によって経済的な支援を受けたことが大きい。就学前の子どもを持つ親（母親）の就労が容易であり、20-30歳代の若い世代が家族の形成や親業と職業の両立を自明のことと意識していたこと（Beck-Gernsheim, 1997, 68）

資料：Statistisches Bundesamt, eigene Berechnungen

出典：Beck-Gernsheim, 1997a, 60

図-1 東西ドイツにおける合計特殊出生率、1960-1995

も出生行動に影響を与えたといえる。このように出生促進を意図した旧東ドイツの家族政策ではあったが、出生率は人口の置き換え水準を越えるレベルには至らず、長期的な出生促進の効果を及ぼしえなかった⁽⁵⁾。

(2) 旧西ドイツの家族政策

旧西ドイツの家族政策は、ドイツ連邦共和国基本法（1949）の規定「婚姻及び家族は国家的秩序の特別の保護を受ける」（GG 6-1）に基づいており、第二次世界大戦後に連邦家族省⁽⁶⁾が設置されて以降（1953）、家族は国家の基本的な単位として位置づけられた。しかし旧西ドイツ政府は、出生に関わる政策について戦後一貫して慎重な立場をとってきた。

図-1に見られるように、旧西ドイツでも1960年代後半より出生率の低下が著しかったにもかかわらず、1970年代初頭には連邦議会で出生促進政策導入の是非についての議論が行われたにとどまった⁽⁷⁾。大戦下でのナチス・ドイツの人口政策への反省から、ドイツ民族の量的拡大を新たな政策目的とすることを厳しく戒める意見が示されたのである。そのため旧西ドイツは、出生促進政策という観点からではなく主として有子家庭の経済的不利益を緩和するという立場から、直接・間接の経済支援によって有子家庭と子どものいない家庭における経済生活上の不平等を解消していくことに重点を置いた。

現コール政権（キリスト教民主・社会同盟CDU/CSU、ドイツ自由民主党FDPの連合政権、1982年から統一を経て現在まで）は、前政権（ドイツ社会民主党SPD/ドイツ自由民主党FDP連合政権）時代にもたらされた多大な債務のために家族政策の財源を縮小することから出発した⁽⁸⁾。1982年から85年までは「家族政策の後退期」と位置づけられるが（Munch, 1990, 177）、1985年に世界最低の出生率（TFR1.28）を記録して以降は積極的な家族支援へと方向転換がはかられた。有子家庭に対す

る経済支援の充実、即ち家族負担の調整（Familien-lastenausgleich）を目標に、児童控除の枠の拡大、住宅児童手当の導入、児童手当の増額、母子財団の設立等の諸改正が行われた⁹⁾。家庭と職業の両立政策も経済支援と並んで重要な課題であり、育児休暇と育児手当が導入されたが（1986）、保育制度の整備には着手されなかった。

（3）東西の家族政策の比較——保育政策を中心に——

旧東西ドイツの低出生率への対応の対照的な点は、保育制度の整備・不整備にあるといえる。表-1は乳幼児から学童までの受け入れ可能な施設数に対する当該年齢の子どもの割合を示しているが、すべての年齢層で旧西ドイツにおける割合が旧東ドイツに比べて大きく下回っており、保育制度の整備状況に格差のあることが伺える¹⁰⁾。また旧西ドイツでは、午前保育が主流であることから、育児休暇を取得した後に職場復帰を図ろうとすれば、子どもの保育を個人的に解決しない以上、フルタイムの就業継続は困難な状況下にあった。

しかしながら他方で、旧東ドイツの保育制度充実の背景には、西とはまた違った問題状況もあった。即ち、完備された保育制度の背景には、社会主義人材育成のための早期教育という意図が含まれていたこと、また女性労働が社会主義社会において権利と義務の両側面を持ち、全体的に豊かとは言えない社会と家庭の経済状況に条件づけられていたこと、旧西ドイツと比べて保育の質的基準が低かったこと等の問題があったことは看過しえない。

このように旧東西ドイツの家族政策のなかで、家庭と職業の両立政策は共に重要な政策課題とされながら、特に保育制度の整備において異なる展開を見せた。次に統一後こうした相違がどのように調整されていくのかについて見ていくこととしたい。

表-1 東西ドイツにおける保育園、幼稚園、学童保育の割合（％）¹⁾

西 暦	保 育 所 (3 歳 以 下)		幼 稚 園 (3 - 6 歳)		学 童 保 育 (6 - 10 歳)	
	西 独 (1)	東 独 (2)	西 独 (1)	東 独 (2)	西 独 (1)	東 独 (2)
1960	0.7	9.9	32.8	46.1	2.2	—
1965	0.6	—	32.7	52.8	2.1	—
1970	0.6	23.6	38.4	64.5	1.8	46.6
1975	1.3	44.2	65.5	84.6	2.1	64.2
1980	1.5	40.5	78.7	92.2	3.8	74.8
1986	1.6	49.8	79.0	93.4	4.4	83.3
1990 ²⁾	1.8	55.6	78.3	95.1	5.0	81.2

1) 受け入れ可能な施設数に対する当該年齢の子どもの割合。

2) 西独については1990年10月3日（統一）以前の数値。東独は1989年の数値。

出典：Braun/Klein, 1995, P.233

3. 統一後の家族政策

(1) 統一条約と東西間の政策調整

旧東西ドイツの統一に先だって、両国間に「ドイツ統一達成に関するドイツ連邦共和国とドイツ民主共和国の間の条約—統一条約—」が締結された（1990年8月31日）。この条約は、1992年12月31日までを移行期間とし、その期間中はそれぞれの旧制度と移行措置に従い、1993年1月1日以降は特別の規定を除いては旧西ドイツの制度を踏襲することを定めた。「家族と女性」に関して統一条約の第7章第31節は以下の4つの課題を示している（Bundeszentrale für politische Bildung, 1991, 67）が、これらは旧東西ドイツの政策内容が大きく隔たっていたために調整が必要とされた点、もしくは緊急に達成すべき課題を示している。これら4点の具体的な政策調整の内容とその推進状況は以下のようなものである。

(a) 男女平等の推進

「男性と女性の平等をさらに推進するための法的土壌を整備することは、全ドイツの立法者の責務である」（統一条約7-31-(1)）との要請に基づき、職場における両性の平等を具体的に推進するための法律が1994年に施行された（第二平等法）⁽¹¹⁾。そこには連邦行政官庁、連邦裁判所（国家公務員）における女性の登用促進と、家庭と職業の両立支援を具体化する国家の義務が定められているほか、雇用に関する関連法の改正を要請しており、同法の内容を州レベルに拡大していくことが示されている。また女性の社会進出推進（特に管理職への登用）と、男女のパートタイム職の創出、職場におけるセクシュアルハラスメントへの対策、女性差別からの救済などの規定を含んでいる。

(b) 家庭と職業の両立

「母親と父親の就労において東西の法的制度的土壌が異なるということを考慮して、家庭と職業の両立という観点からの法を整備することは、全ドイツの立法者の責務である」（統一条約7-31-(2)）

上掲の1994年の第二男女平等法は、女性の機会平等と家庭と職業の両立のために、女性の就業促進を図ることをもう一つの目的としている。その方策として労働時間を弾力的にすることで家庭責任（家族の介護や子どもの養育）を考慮した労働環境の創出を奨励している。具体的には、家庭責任に伴う必要が生じた場合には、雇用契約その他の諸規定において、日および週の労働時間を変更することが定められている（第1条第2節-9）。

(c) 旧東ドイツ地区における保育施設の運営

「第3条に定められた地域（旧東独をさす）における保育施設の運営を継続するために、連邦政府は1991年6月30日までの移行期間はこれらの施設の運営費用を賄う」（統一条約7-31-(3)）

統一後、東ドイツ政府及び国営企業による施設運営費の打ち切りにより、東側の保育施設は運営の行き詰まりが予測された。当面混乱を回避するべく1991年6月末までは移行措置として統一後の連邦政府から経済支援が定められたが、この期限以降は東側では財政支援を失ったことによる施設の閉鎖や保育料の引き上げが相次いだ。東側では、労働市場の混乱の中で性差別による解雇などに加え、突然保育の場を失って困窮する女性が少なくなかった。1994年の東側の女性労働者の失業率は70%を超え、1989年と比べて約3分の1のレベルに下がった出生率と共に深刻な社会問題となった。

(d) 人工妊娠中絶の法改正

「遅くとも1992年12月31日までに、過去の連邦最高裁判決に叶う形で胎児の生命の保護と妊婦の困窮

状況からの救済を同時に保証し得る法律を制定すること（省略）」（統一条約7-31-(4)）

人工妊娠中絶の規定は両国の間で大きく異なり、その調整は窮めて困難であった。この問題は統一後の政策調整の最大の関心事であったので、以下簡単にその経移を述べる。旧東ドイツでは、ソ連や東欧諸国における中絶自由化の流れを受けて国家主導の刑法改正（1972年）を行った。それにより、妊娠3ヶ月以内であれば女性の自己決定権を尊重し、中絶の際の費用は健康保険によって賄われた。他方旧西ドイツでは、1974年の連邦憲法裁判所判決が胎児の生命の保護を優先し、中絶を条件付きでのみ認めることとした。これに反対する女性たちを中心に、1980年代後半より再び刑法改正要求の機運が高まっていた⁽¹²⁾。統一後は東西の混乱を避けるための法的解決が緊急の課題となったが、各政党内での合意形成には時間が費やされた。最終的には1993年の連邦憲法裁判所判決によって、中絶は基本的に違憲であり罪ではあるものの刑法281条によっては処罰されないという両義的な判断が示された。その後「妊婦の困窮状況からの救済」のために、連邦母子財団によるカウンセリングや情報提供など出産の環境づくりへの取り組みがなされつつある。

以上見てきたように、統一条約の要請に従って東西調整のための法的基盤は整えられつつある。しかし、とりわけ男女平等の推進や家庭と職業の両立などの具体的な遂行においては、民間企業との連携などの点で今後取り組むべき課題は大きいといえる。家庭と職業の両立政策は、女性の高学歴化と就労意欲の高まりによってますます家族政策としての重要性を増しつつある。次にその具体的な展開について述べる。

(2) 家庭と職業の両立支援策の推進について

(a) 育児休暇と育児手当

1992年1月1日以降、統一ドイツにおいて育児休暇は3年間へと延長された。法的には育児休暇取得後の職場復帰は保証されている。1986年の年金法の改正により、1986年以降は一年間の育児期間を年金支払期間に算入することになったが（年間平均収入の75%を得ていたものとする）、1992年以降は3年間に延長された。育児休暇は母親もしくは父親が3回まで交代で取得でき、週に19時間まではもとの職場で働くことが可能である。また1993年1月1日以降、育児手当が18ヶ月間から24ヶ月間に延長された。育児手当はそれまでの就業の有無に関わりなく、また収入レベルによらず生後6ヶ月までは月額600DM（1DMは74円程）が支給され、生後7ヶ月以降は支給額が収入によって段階づけられる。こうした支給規定は、専業主婦（主夫）にとっては出産の一時給付としての意味を持つが、就業していた親にとっては短期間の不十分な補償の意味しか持たないという問題がある。1990年の政府広報によれば、連邦育児手当法（1986）が施行されて以降96%の親がこの制度を利用しており、就業していない女性の100%と就業している女性の約94%が支給を受けている（Höeckner, 1995, 339）。他方、父親の育児休暇の取得は1%に過ぎず、実質的には母親が家庭で子育てをするための支援策となっている。つまり旧西ドイツにおいて理想とされていた3段階モデル（Drei-Phasen-Modell：出産時と育児期における母親の家庭への帰還と、短縮労働時間もしくはパートタイムによる職場復帰）が統一後の育児休業制度の改正によりさらに強く推進されている。図-2は、東西における家族形成期（0-3歳の子どもを持つ）の母親の就労状況を示しており（ドイツ青少年研究所の第6次調査による）、東側では育児休暇の取得割

合が倍増して西側に近づいていることが伺える。しかし、育児休業後に実際にどのような就業形態で職場復帰しうるかについては、次に見る保育問題解決の是非と職場の支援体制如何に深く関わっている。

図-2 東西における家族形成期の母親の就労状況

出典：Bien, W. (Hrsg.), 1996, 155

(b) 保育制度の整備

前節で述べたように、旧西ドイツの制度を引き継いでいる為に統一ドイツの保育制度は東側にとっては不十分なものとなった。就学前の保育施設には幼稚園 (Kindergarten) と保育園 (Tagesstätte) があるが、双方共要求に比べてその数が不十分なために、入園待ちの登録リストが一杯の地方もある。またたとえ保育サービスが受けられたとしても、幼稚園はその殆どが午前保育であるため、公的な保育制度に依存する限り、未就学児の母親のフルタイム就労は困難である。1991年の児童青少年支援法の改正⁽¹³⁾により、1996年1月以降3歳を越えた全ての未就学児に幼稚園就園の権利を保証することが各州政府に義務づけられたが、州の財政状況から定められた期限を達成できず、期限を延期して整備が進められている。連邦政府は保育問題解決のために家庭で保育を行う保育ママ制度 (Tagesmutter) の普及をはかるべく、保育ママの資格化と増員を検討中である。

また学童期の児童の保育は学童保育で行われるが、小学校も基本的に午前授業 (4-5時間) であり、表1に見られるように学童保育の整備は進んでいない。全ての保育制度に関して、就業している親 (フルタイム) が公的な保育施設を利用する割合は母親が専業主婦の場合よりも低い、それは長時間の保育サービスの不備により、二重保育を行うよりも祖父母や近隣の知人などに保育を依頼することによる (例えば6歳以下の子をもつ専業主婦の母親は、90%が公的保育、3%が祖父母に頼っているのに対し、就業している母親ではそれぞれ70%と21%である。Braun, Klein, 1995, 235)。

以上のように、保育制度は家庭と職業の両立推進の為に重要な施策であるにもかかわらず、保育制度の拡充は当面の政策課題とはされていない。その理由は主に財政上の問題、児童青少年支援法に基づく幼稚園の整備が当面の課題であること、そして低年齢児保育や午後も集団保育を行うことが子どもの福祉に反する (子どもは家庭で教育される権利を持つ) と考えられていること (Braun, Klein, 1995,

232) などである。

(c) 連邦政府による家庭と職業の両立支援モデルプロジェクト

1992年以降、連邦政府は家庭と職業の両立支援のために新規のモデルプロジェクトを行っている。たとえば、「家庭に優しい企業コンテスト1993」では、家庭（親業）と職業の両立、母親の職場復帰、企業内再教育システム等に関する企業内の諸制度を競ったものである。そのほか「企業内託児所の推進」「労働時間の変更—有資格パートタイム職の拡大—」「育児と就学の両立支援」「州における保育ママの有資格化」他のプロジェクトがある。1994年に連邦労働時間法（1938年制定）が改正され、労働時間短縮に向けて政府の姿勢が注目された。そして家庭と職業の両立支援策に関しても、企業側の努力を要請し政策を遂行することに力点が置かれつつある。

4. 家族政策の課題

(1) 家庭と職業の両立推進政策の困難とその背景

90年代に入り家庭と職業の両立支援策は、統一前に増して重要な課題となった。その背景には、旧東ドイツとの統一によって政策調整が必要であったこと、西側の女性の就労の意欲が向上し、30歳代までの女性は未婚・既婚を問わず就労を当然のことと意識している（Huinink, 1995, 350）こと、また欧州連合の中で家庭と職業の両立政策が進展していない（Bahle, 1995）という点が挙げられる。

ところが前章で見てきた政策内容は、保育制度の未整備と3段階モデルの推進であり、多様な生活様式や家族のあり方を前提にした「選択の自由と機会の平等」（Wingen, 1996, 228）が示されてはいないということを示している。ドイツでは出生率の低下を機に、若い世代の家族形成の困難とシングル志向ならびに子どもを持たない選択“Kinderlosigkeit”⁽⁴⁾が、業績中心社会における「理性的な選択」（Beck-Gernsheim, 1984）、「家族に対する社会構造上の無配慮」（Kaufmann, 1995）など、社会構造そのものに起因する問題として分析、批判されている。連邦政府の『第五次家族報告』（1994）はこれらを受けて「家族と子どもに優しい社会」の形成のために、家庭と職業の両立政策を中心課題とした。

しかし、その具体的な実現に当たっては以下の問題があると考えられた。まず、性別役割分業に基づく家族・女性観が根強いことが挙げられる。ドイツの保守政党では現在でも、キリスト教の結婚観に基づく母親観が強い。いわゆる3K（Kinder—子ども、Kirche—教会、Küche—台所）に表わされる女性観は過去のものとなったが、依然として幼児（特に3歳児まで）は母親の手で養育されるべきとする考え方は今でも支配的であるといえる。現行の育児休暇制度下では、平均所得の低い母親が育児休暇を取得し、しかも法改正でより長期の育児休暇を取得できるようになったことで性別役割分業が今以上に固定化される危険をはらんでいる。また保育問題を個人的に解決しなければ育児とフルタイム就業の両立は困難である。学校制度も専業主婦（もしくは就学時間に合わせたパート職）の母親を前提としており、両立政策の推進が限界づけられている。

次に失業率が高いことから女性のフルタイム就労の積極的な推進が行われないことが挙げられる。1980年代より失業問題は深刻であり、1993年の失業率は西側で7.5%、東側で15.3%であったが、1997年には西側で10.5%、東側で21.1%へと上昇している。政府は雇用対策のためのアクションプログラムとして、1985年に就業促進法（Beschäftigungsförderungsgesetz）を制定して以降、パート職の創出とパー

ト職の平等な処遇の推進に力を注いできている。1995年の連邦統計によれば、15-64歳の有子女性の57%が就労しており、その約半数がパートタイムである。西側では、6歳以下の子を持つ母親の就労は1972年から1995年までに44%から61%へ増加しているが、フルタイムは同期間に20%から1%しか増加していない。一方東側の0-3歳未満の子を持つ母親の就労率は、1991年と1995年では76%から50%へと低下しており、パートタイム就労の割合が倍増している。

家庭と職業の両立政策は、有子女性のフルタイム職支援ではなく専らパート職の奨励を意味し、3段階モデルのさらなる定着を進めていること、また育児休暇と育児手当を充実が女性の家庭復帰を推し進めていることが問題である。パート職の有資格化・男性化が進展しなければ有子女性のパート化は女性の労働地位を高めることにはつながらないであろう。

(2) 今後の家族政策研究の課題

ドイツが家庭と職業の両立支援策に関して現在抱えている問題は、政府・企業・家庭における多面的な取り組みを必要としている。まず政策面では、多様な就労形態に応じた保育制度の充実が望まれる。出生行動が、とりわけ就労という社会条件に制約されている状況を変革するために、多様な受け皿を用意する必要がある。現在特に西側では、出産に伴い女性が伝統的な役割を引き受けることが支配的であるが、父親の育児休暇取得を実際上促進する方策を検討する必要がある。同時に、家族形成期の女性の就労意識に関する調査研究等をもとに、女性が希望する就労形態を支援する保育制度の強化が必要である。企業経営においては、雇用者の育児休暇の取得は、代替要員のコスト等、マイナス面が大きい。しかし少子化と女性の高学歴化が進む中で、職場での再教育制度の見直しやすすでに大企業で導入が計られつつある企業内託児所の建設、地方自治体と親との連携による保育園の経営などの推進が求められよう。また、女性の高学歴化が進んでいる中では、専ら女性を未熟練の周辺労働力であるとする慣行から女性のパート化が推進されている状況が問題である。労働組合においても、労働力の多様化とともに「男性の標準労働者」の理想像(Lenz, 1993, 83)からの脱皮が計られなければ男性と女性に平等な労働時間の短縮は実現しえないであろう。これらの推進のためには、家庭における固定的な性別役割分業に基づく育児観・母親観からの転換に積極的に取り組むことが課題である。

ドイツにおける家族政策は、州、地方自治体のレベルにおいて独自の政策が見られる。ここでは論じられなかったが、連邦の政策と併せて地方レベルでの相違を検討していくことが今後の研究課題である。例えば保育政策においては、州レベルで大きな相違が見られるが、それが有子女性の就労率にどのような関わっているのか、また東西の家族形成期にある若い世代の家族観と労働観の相違を踏まえた上で、ライフスタイルにおける選択の自由が保証される家族政策と雇用政策のあり方を検討する必要がある。

注

- (1) 統一前より大規模な全国家族調査が行われている。ドイツ青少年研究所 (Deutsches Jugend-institut) では、1989年から1994年の間に東西の延べ23000人の意識調査を行っている (Nauck, Bertram, 1995) (Bien, 1995a) (Bien, 1995b)。
- (2) 「家庭と職業の両立の状況改善は、連邦政府にとって家族政策と女性政策の中心課題である」 (Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend, 1995, XVII) 政府による『第五次家族報告』にはこのように述べられている。
- (3) 統一後、省庁の改組が行われた。連邦家族高齢者女性青少年省は、統一後連邦家族高齢者省と青少年女性省に分かれたが、1995年に再び統一前の省名に戻った。
- (4) 旧西ドイツにおいても、婚外子に対する処遇は嫡出子と基本的には平等であるが、婚外子の場合、親権が父親にではなく母親にのみ与えられるという点で異なる。また、税制 (結婚分割制度: Ehegattensplittung) においても結婚が同棲よりも有利に働く。旧西ドイツでは同棲は試験結婚であるという意識が強いのにに対し、旧東ドイツでは結婚と同様の位置づけであり、その割合が高い。連邦統計局によれば、1995年に同棲しているカップルのうちで子どもを持つ割合は、全国平均27.3%、東側52.0%、西側19.8%である。
- (5) Schwarz, 1988, Höhn, 1986。
- (6) 戦後の復興において家族の役割は重要であると考えられたが、国は私的領域には介入しないという立場を貫いた (Münch, 1990, 206)。
- (7) Der Spiegel (1975, Nr.13) は「ドイツ国民は死に絶えるのか」と報じ、国による出生問題への介入に関する国民の関心を喚起した。
- (8) 産後休暇中の手当 (Mutterschaftsurlaubsgeld) の日平均支給額は、Teichert (1991, s.243) によれば1981年から1985年までの間に29%減額されている。その他、家族に関する諸手当の削減が、北欧諸国の家族政策の流れに逆行するものであると批判された。
- (9) 1986年に児童控除の引き上げ (一子につき年間控除額が432DMから2484DMへ)、1996年に一年間の育児休暇と育児手当の導入 (生後6か月までは所得制限無しで月額600DM)、1986年以降1年間の育児期間を年金支払期間に算入するなどの内容がほぼ年毎に改正された。
- (10) 旧西ドイツでは公的な保育制度が不備であるために、地域の子育てグループなど母親による自助組織が発達した。東側でも、統一を境に公的保育制度が崩壊し、母親センターなどのネットワーク形成が始まった。(Rohnstock, 1996)
- (11) Das Zweite Gleichberechtigungsgesetz, 「男性と女性は平等である。国家は女性と男性の平等の真の実現を推進し、現在ある不平等を克服するよう働きかける」と定められている。
- (12) 刑法218条の改正をめぐる女性運動と改正の経緯については、(野村 (魚住), 1991) を参照。
- (13) Gesetz zur Neuordnung des Kinder- und Jugendhilferechts - KJHG, 1990, in: Das neue Kinder- und Jugendhilfegesetz, (hg.) Der Bundesminister für Frauen und Jugend, Bonn, 1991.
- (14) 子どもを持たない選択をする女性の割合は西側できわめて高く、1960年生まれの女性の25%は子ど

もを持たない。

文 献

- Bahle, T., 1995, *Familienpolitik in Westeuropa — Ursprünge und Wandel im internationalen Vergleich*, Campus Verlag.
- Beck-Gernsheim, E., 1992 (Org. 1984), 『出生率はなぜ下がったか—ドイツの場合』香川檀訳, 勁草書房.
- Beck-Gernsheim, E., 1997, “Geburtenrückgang und Kinderwunsch—die Erfahrung in Ostdeutschland”, *Zeitschrift für Bevölkerungs-wissenschaft*, 1/97, Harald Boldt Verlag.
- Bien, W. (Hrsg.), 1996, *Familie an der Schwelle zum neuen Jahrtausend*, DJI:Familien-Survey 6, Leske+Budrich, Opladen.
- Braun, U. and Klein, T., 1995 “Der berufliche Wiedervereinigung der Mütter im Lebensverlauf der Kinder”, Nauck, R. und Bertran H. (Hrsg.), *Kinder in Deutschland*, Leske+Budrich, Opladen.
- Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (Hrsg.), 1994, *Fünfter Familienbericht—Familien und Familienpolitik im geeinten Deutschland—Zukunft des Humanvermögens—*, Bonn.
- Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (Hrsg.), 1996, *Kinderbetreuung in Tagespflege —Tagesmütter Handbuch—*, Verlag W.Kohlhammer Stuttgart Berlin Köln, 333.
- Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (Hrsg.), 1997, *Die Familie im Spiegel der amtlichen Statistik*, Bonn.
- Bundesministerium für Familie und Senioren (Hrsg.), 1991, *Leitsätze und Empfehlungen zur Familienpolitik im vereinigten Deutschland*, Bonn.
- Bundesministerium für Familie und Senioren (Hrsg.), 1993, *40 Jahre Familienpolitik in der Bundesrepublik Deutschland*, Luchterhand.
- Bundesministerium für Frauen und Jugend (Hrsg.), 1993, *Konzertierte Aktion Gleichberechtigung für die 90er Jahre*, Bonn.
- Bundesministerium für Jugend, Familie, Frauen und Gesundheit (Hrsg.), 1986, *Vierter Familienbericht—Die Situation der älteren Menschen in der Familie—*, Bonn.
- Engelbrech, G., 1994, “Frauenerwerbslosigkeit in den neuen Bundesländer —Folgen und Auswege—”, Bundeszentrale für politische Bildung (Hrsg.) *Aus Politik Und Zeitgeschichte*, B6/94, 22-32.
- Höckner, M., 1995, “Der Staat hat viele Väter—wo bleiben die Mütter?”, Nauck, R. und Bertran H. (Hrsg.), *Kinder in Deutschland*, Leske+Budrich, Opladen.
- Höhn, Charlotte, 1986, “Einflussfaktoren des Generativen Verhaltens, in: *Zeitschrift für Bevölkerungswissenschaft*, 1/1986, Harald Boldt Verlag.
- Kaufmann, F-X., 1995, *Zukunft der Familie im vereinten Deutschland—Gesellschaftliche und politische Bedingungen—*, Verlag C.H.Beck.

- Kaufmann, F-X., 1997, *Herausforderungen des Sozialstaates*, Suhrkamp Verlag Frankfurt am Main.
- Lenz, I., 1993, 「ドイツ」、柴山恵美子編、『新・世界の女たちはいまー女と仕事の静かな革命ー』、学陽書房、73-94.
- Münch, U., 1990, *Familienpolitik in der Bundesrepublik Deutschland*, Lambertus Verlag, Freiburg im Breisgau.
- 野村（魚住）明代、1989、「西ドイツにおける「人工妊娠中絶」をめぐる論議ー刑法218条とバイエルンの「魔女狩り」事件ー」、1989、『女性文化研究センター年報第3号』、121-141, お茶の水女子大学.
- Presse- und informationsamt der Bundesregierung, Bonn, 1992, *Verträge zur deutschen Einheit*, 59.
- Rohnstock, K. (Hrsg.), 1994, *Was Ost-Frauen und West-Frauen voneinander denken*, Fischer Taschenbuch, Frankfurt am Main (神谷祐子他共訳、1996、『女たちのドイツ』、明石書店).
- Schwarz, Karl, 1988, *Demographische Wirkungen der Familienpolitik in Bund und Ländern nach dem zweiten Weltkrieg*, in: *Zeitschrift für Bevölkerungswissenschaft*, 1/1988, Harald Boldt Verlag.
- Teichert, V. (Hrsg.), 1991, *Junge Familien in der Bundesrepublik*, Leske+Budrich, Opladen.
- 魚住明代、1996、「ドイツにおける出生率と家族政策」、阿藤誠編『先進諸国の人口問題ー少子化と家族政策ー』、東京大学出版会、221-256.
- Wingen, M., 1997, *Familienpolitik-Grundlagen und aktuelle Probleme-*, Bundeszentrale für politische Bildung, Bonn.

(うおずみ あきよ・城西国際大学)